

2020年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月14日

上場会社名 株式会社ネクスグループ 上場取引所 東
 コード番号 6634 URL <https://ncxxgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 司
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 石原 直樹 TEL 03-5766-9870
 四半期報告書提出予定日 2020年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第3四半期の連結業績（2019年12月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第3四半期	5,098	△29.3	△336	—	△394	—	△1,113	—
2019年11月期第3四半期	7,212	△18.3	△495	—	△528	—	△1,168	—

(注) 包括利益 2020年11月期第3四半期 △1,049百万円 (—%) 2019年11月期第3四半期 △1,515百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第3四半期	△74.74	—
2019年11月期第3四半期	△78.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期第3四半期	5,306	1,185	7.2	25.50
2019年11月期	6,685	2,234	22.3	100.22

(参考) 自己資本 2020年11月期第3四半期 380百万円 2019年11月期 1,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年11月期	—	0.00	—	—	—
2020年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

2020年11月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定とし記載しておりません。今後、適正かつ合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社 （社名）株式会社ケア・ダイナミクス、株式会社イーフロンティア
（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期3Q	15,030,195株	2019年11月期	15,030,195株
② 期末自己株式数	2020年11月期3Q	125,816株	2019年11月期	125,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期3Q	14,904,379株	2019年11月期3Q	14,904,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料や記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資が上向き、景気は緩やかな回復基調となっておりますが、本年に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気の減速懸念が急速に高まり、先行き不透明な状況となりました。

このような事業環境において、当社は、2020年6月に業務提携先である株式会社クシム(旧社名 アイスタディ株式会社、以下クシム)と連携して、文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」*1に向けたサービスパッケージの開発の取り組みを開始しました。当社子会社の株式会社ネクス(以下ネクス)のUSB通信端末「UX302NC-R」と、クシムが提供するeラーニングシステム「SLAP」、そしてクシムの子会社の株式会社エムソフトではPCの手配から導入までのキittingサービスをパッケージ化しての提供を予定しております。

また、2020年7月には、ネクスが開発を進めている高性能エッジAI*2端末「NCXX AI BOX」の実証実験を、社会福祉法人善光会(以下善光会)サンタフェ総合研究所と共同で、善光会が運営する施設において開始いたしました。サンタフェ総合研究所の介護・見守りに関する知見をもとに、善光会が運営する施設を利用されているお客様にご協力いただき、居室内のお客様の転倒やベッドからの起き上がり、滑り落ちなど行動データを収集しエッジAIを用いて分析することで、お客様の事故予測等によりお客様が安心してご利用頂ける介護サービスの提供のために活用していく予定です。

*1「GIGAスクール構想」とは、2019年12月に文部科学省が発表した教育改革案で、児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想です。

*2「エッジAI」とは、IoTでつながった各製品に直接AIを搭載し、従来のAIにおいてクラウド側で行っていた情報処理を直接、端末側で行うようにした技術です。

連結業績につきましては、IoT関連事業でネクスの提供する「UX302NC-R」が株式会社NTTドコモ(以下ドコモ)の相互接続性試験をクリアし、ドコモの取り扱い製品として同社製品サイトに掲載されるとともに全国のドコモショップ及びドコモオンラインショップにて販売されたことと、今般の新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務などのテレワークの導入企業の増加に伴い通信端末の販売が伸長しており、売上高・利益ともに大きく増加しております。

一方で新型コロナウイルス感染症の影響により、インターネット旅行事業では、申込数の減少とキャンセルが発生し、売上高は大幅に減少しております。

また、株式会社チチカカ(以下チチカカ)においては、営業自粛要請による時短営業及び来店客数減少に加え、緊急事態宣言により72店舗(全店舗数の80%)が休業となりましたが、6月には緊急事態宣言解除を受けて全店で営業を再開し、揺り戻しの需要などもあり売上高は大きく改善しました。

加えて、8月に保有する投資有価証券のポートフォリオの見直しを行い、投資有価証券を売却したことにより、特別損失57.4百万円を計上した旨を開示いたしました。

その結果、売上高においては、5,098百万円(対前期比29.3%減)となりました。それに伴い、営業損失は336百万円(前期は営業損失495百万円)、経常損失は394百万円(前期は経常損失528百万円)、税金等調整前四半期純損失は955百万円(前期は税金等調整前四半期純損失1,021百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,113百万円(前期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,168百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(IoT関連事業)

ネクスでは、今般の新型コロナウイルス感染症対策として増加する、在宅勤務などのテレワークに対応した追加サービスとして、USB型LTE/3Gデータ通信端末「UX302NC-R」に2段階認証機能を搭載した「セキュアアクセスパッケージ」を、株式会社CAICAテクノロジーズと共同開発し、6月にリリースしました。

また、OBD IIデータ通信端末は、「GX410NC」の後継機種として、国内の主なLTE周波数であるNTT docomo / KDDI / SoftBankのLTE周波数や、みちびき(準天頂衛星システム)など5方式のGNSS*3に対応し、より多くの衛星測位システムを使うことで、ビルや樹木などで視界が狭くなる都市部や山間部でも測位の安定性が向上した「GX700NC」を開発し、8月にリリースいたしました。

*3 「GNSS(Global Navigation Satellite System/全球測位衛星システム)」とは、GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星（QZSS）などの衛星測位システムの総称です。



セキュアアクセスパッケージ



OBD II データ通信端末「GX700NC」

業績につきましては、前述した「UX302NC-R」がドコモの取り扱い製品として広く認知されたことと、在宅勤務などのテレワークの導入企業の増加に伴い販売が伸長しており、売上・利益ともに大きく増加しました。

農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」として5色のミニトマトの栽培に加え、スーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY（食用ほおずき）の専用のサイト（<https://farm.ncxx.co.jp/services/goldenberry/>）を設け、青果に加えて加工品の「GOLDEN BERRYアイス」の販売を開始し好評をいただいております。今期より圃場面積を5倍強に増加して供給量の確保を図っております。



「GOLDEN BERRY」



「GOLDEN BERRYアイス」

また、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」では、野菜の生長に必要な要素と健康管理に必要な要素を複合的に組み合わせて環境管理を自動的に行う「環境管理予測システム NCXX FARM」の提供に加え、自社圃場での実績をもとに、特許農法をはじめとした儲かる農業のパッケージを提案する、総合農業コンサルタントとして新規就農者をサポートしてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,108百万円（対前期比21.1%増）、営業利益は235百万円（対前期比157.9%増）となりました。

（インターネット旅行业業）

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社では、旅行商材が氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応できるサービスとして、お客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。これは、とりわけ、株式会社ウェブトラベル（以下ウェブトラベル）において、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」（旅行コンサルタント）の登録を誇る、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

ウェブトラベルでは、6月の緊急事態宣言解除後に夏休み以降の国内旅行の問合せが増加しましたが、7月に入り新型コロナウイルス感染症の再拡大とともに問合せは減少しました。また、7月下旬の「GoToトラベルキャンペーン」の効用に大きな期待を寄せておりましたが、東京都が対象外となったことから大きな効果は得られませんでした。当該キャンペーンにつきましては、10月より東京都が対象に加わるため、テーマを持ったモデルプランを100コース作成して、今後の集客を図ってまいります。一方で、海外旅行につきましては、リピーターを中心に年

末年始、来年のゴールデンウィーク、夏休みを中心に問合せと申込みが増加しており、来期以降の売上の基盤とすべく、安全対策と安心感を全面に出した旅のプランを提案してまいります。

旅行以外の事業として、世界一周航空券講座を中心としたオンラインセミナーの集客が好調です。また、トラベルコンシェルジュのリソースを活かしてクラウドソーシングにも注力しております。現在は、グループ内からの依頼に加え、株式会社クラウドワークスのディレクションパートナー企業として業務の依頼を受け、受注拡大を目指しております。



株式会社グロリアツアーズは、障がい者スポーツの選手団派遣や国際大会関連の渡航を中心に取り扱っております。障がい者スポーツは、2021年に開催が延期になった東京オリンピック・パラリンピックに向けて国内での大会開催や強化合宿等の開催が決定しており、遠征手配の受注が入ってきております。フランス留学事業では、現地へ渡航することができないため、国内での3日間の研修会を開催し17名の参加がありました。今後も現地主催のオンライン留学やフランス語でのオンラインツアーの販売を強化してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は597百万円(対前期比68.3%減)、営業損失は99百万円(前期は営業利益43百万円)となりました。

(ブランドリテールプラットフォーム事業)

チチカカは、2020年7月末時点で店舗事業においては87店舗体制、EC事業においては7店舗体制となっております。前期に引き続き、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めております。

店舗事業においては、6月は緊急事態宣言解除に伴う反動需要及び6月13日～6月22日までに実施した創業祭により、店舗売上は前年比105.4%まで回復しました。また、創業祭では専用のお得商品を用意すると共に、7月からのレジ袋有料化に対応するためにエコバックをノベルティとして6,000名のお客様に配布して、好評をいただきました。しかしながら7月に入り新型コロナウイルス感染症の再拡大とともにお客様数が減少したことで、店舗売上は前年比86.1%に低下しました。今後は、コロナ禍における家中需要・コロナ対応の需要獲得のため、今秋冬商品に関して商品開発方針を刷新し、8月より自社マスク等を順次投入しております。

一方、オンライン事業は好調に推移しました。緊急事態宣言による自粛期間から始めたスタッフによるコーディネートによるお客様が増加しました。結果としてオンライン店舗の当第3四半期の売上高は計画比140%を達成することができました。現在店舗で撮影した商品詳細がわかる動画をオンライン店舗及び自社アプリに掲載し、さらなる売上向上を図ってまいります。



これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,377百万円(対前期比23.2%減)、営業損失は193百万円(前期は営業損失367百万円)となりました。

(暗号資産・ブロックチェーン事業)

本事業では、引き続きAI技術を利用した暗号資産のトレーディングシステムの開発を継続してまいります。開発に伴うトレーディングシステムの試験運用に関しましては、暗号資産市場の動向と資金効率をふまえた運用を行ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9百万円(対前期比19.1%減)、営業損失は3百万円(前期は営業損失6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、1,378百万円減少し、5,306百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が154百万円増加したものの、商品及び製品が279百万円減少、前渡金が191百万円減少、有形固定資産が89百万円減少し、投資有価証券が908百万円減少したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して328百万円減少し、4,121百万円となりました。

この主な要因は、未払費用が61百万円減少し、前受金が255百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、1,049百万円減少し、1,185百万円となりました。

この主な要因は、非支配株主持分が63百万円増加したものの、利益剰余金が1,113百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が続いている現状においては、状況が日々変化しており、新型コロナウイルス感染症の沈静時期や政府の動向、顧客先の状況や動向など、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、2020年1月17日に公表した業績予想を一旦取り下げ、未定としております。今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、業績予想を改めて開示できると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,039	1,074,742
受取手形及び売掛金	571,891	506,644
商品及び製品	1,041,841	761,990
仕掛品	348,404	465,440
原材料及び貯蔵品	14,611	17,730
暗号資産	26,940	35,739
未収入金	78,795	93,066
前渡金	240,154	49,122
その他	121,163	71,636
貸倒引当金	△6,236	△942
流動資産合計	3,357,606	3,075,171
固定資産		
有形固定資産	590,235	500,378
無形固定資産		
ソフトウェア	26,255	16,883
のれん	121,973	83,195
その他	3,806	4,143
無形固定資産合計	152,035	104,222
投資その他の資産		
投資有価証券	1,974,716	1,066,135
長期未収入金	93,463	90,839
長期貸付金	79,280	76,110
その他	593,505	545,823
貸倒引当金	△155,743	△151,949
投資その他の資産合計	2,585,221	1,626,959
固定資産合計	3,327,492	2,231,560
資産合計	6,685,099	5,306,732

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	629,364	630,261
短期借入金	350,000	377,546
1年内償還予定の社債	—	200,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	901,417	201,365
未払金	133,758	167,550
未払費用	133,682	71,879
未払法人税等	60,452	81,810
未払消費税等	69,934	97,950
前受金	297,267	41,631
資産除去債務	30,226	187,428
賞与引当金	59,764	35,124
製品保証引当金	51,000	27,000
返品調整引当金	1,156	—
店舗閉鎖損失引当金	—	72,607
ポイント引当金	4,943	4,968
その他	30,519	25,782
流動負債合計	2,953,486	2,222,907
固定負債		
長期借入金	211,086	867,418
退職給付に係る負債	45,863	44,589
資産除去債務	334,823	158,107
繰延税金負債	798,378	805,227
その他	106,603	23,297
固定負債合計	1,496,756	1,898,640
負債合計	4,450,243	4,121,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,769,964	2,769,964
利益剰余金	△859,921	△1,973,870
自己株式	△66,515	△66,515
株主資本合計	1,853,528	739,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△396,413	△398,459
繰延ヘッジ損益	226	△1,881
為替換算調整勘定	36,314	40,766
その他の包括利益累計額合計	△359,872	△359,574
新株予約権	31,374	31,697
非支配株主持分	709,825	773,481
純資産合計	2,234,856	1,185,184
負債純資産合計	6,685,099	5,306,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
売上高	7,212,013	5,098,531
売上原価	4,239,361	2,663,967
売上総利益	2,972,652	2,434,563
販売費及び一般管理費	3,468,285	2,771,396
営業損失(△)	△495,632	△336,832
営業外収益		
受取利息	20,991	470
為替差益	—	14,444
受取保険金	92	12,260
貸倒引当金戻入額	9,018	—
その他	15,812	25,132
営業外収益合計	45,915	52,307
営業外費用		
支払利息	21,475	19,412
為替差損	37,105	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	72,607
その他	20,365	17,468
営業外費用合計	78,945	109,488
経常損失(△)	△528,662	△394,013
特別利益		
助成金収入	—	22,507
固定資産売却益	106	2,282
投資有価証券売却益	—	19,496
受取和解金	—	15,000
特別利益合計	106	59,286
特別損失		
固定資産除却損	12,784	1,940
投資有価証券評価損	—	205,000
投資有価証券売却損	381,092	120,097
関係会社株式売却損	—	146,712
減損損失	99,402	55,459
店舗休止損失	—	79,759
その他	—	11,792
特別損失合計	493,280	620,762
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,021,836	△955,489
法人税、住民税及び事業税	69,238	85,611
法人税等調整額	1,484	6,849
法人税等合計	70,722	92,460
四半期純損失(△)	△1,092,558	△1,047,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,401	65,999
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,168,960	△1,113,948

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失(△)	△1,092,558	△1,047,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△426,489	△2,045
繰延ヘッジ損益	△1,928	△4,125
為替換算調整勘定	5,152	4,451
その他の包括利益合計	△423,266	△1,719
四半期包括利益	△1,515,824	△1,049,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,591,280	△1,113,651
非支配株主に係る四半期包括利益	75,455	63,982

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ケア・ダイナミクス及び株式会社イーフロンティアの当社保有株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年12月1日 至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期 連結財務諸表 計上額
	IoT関連事 業	インターネ ット旅行事 業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	915,334	1,883,392	4,395,358	12,161	5,765	7,212,013	—	7,212,013
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	13,505	2,329	1,996	—	—	17,830	△17,830	—
計	928,839	1,885,721	4,397,355	12,161	5,765	7,229,844	△17,830	7,212,013
セグメント利 益又は損失 (△)	91,471	43,541	△367,156	△6,867	5,765	△233,246	△262,386	△495,632

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年12月1日 至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期 連結財務諸表 計上額
	IoT関連事 業	インターネ ット旅行事 業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,108,255	597,673	3,377,224	9,836	5,541	5,098,531	—	5,098,531
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	13,500	76	1,920	—	—	15,496	△15,496	—
計	1,121,755	597,749	3,379,144	9,836	5,541	5,114,028	△15,496	5,098,531
セグメント利 益又は損失 (△)	235,904	△99,434	△193,945	△3,015	3,033	△57,456	△279,376	△336,832

(注) 1. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 第2四半期連結会計期間より「仮想通貨・ブロックチェーン事業」セグメントは「暗号資産・ブロックチェーン事業」セグメントへ名称変更を行っております。なお、前第3四半期連結累計期間についても、変更後の名称で記載しております。